

新旧対照表

養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例について

新	旧
<p>養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例について</p> <p>第1 (略)</p> <p>第2 職員に関する事項</p> <p>1 職員数</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 用語の定義</p> <p>ア・イ (略)</p> <p>ウ 「常勤」</p> <p>当該養護老人ホームにおける勤務時間が、当該養護老人ホームにおいて定められている常勤の職員が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）に達していることをいうものです。<u>ただし、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号。）第23条第1項に規定する所定労働時間の短縮措置が講じられている者については、入所者の処遇に支障がない体制が施設として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を30時間として取り扱うことを可能とします。</u></p> <p><u>また、</u>当該施設に併設される他の事業の職務であって、当該施設の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の職員が勤務すべき時間数に達していれば常勤の要件を満たすものであることとします。例えば、養護老人ホームに特別養護老人ホームが併設されている場合、養護老人ホームの施設長と特別養護老人ホームの施設長を兼務している者は、その勤務時間の合計が所定の時間数に達していれば、常勤要件を満たすこととなります。</p>	<p>養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例について</p> <p>第1 (略)</p> <p>第2 職員に関する事項</p> <p>1 職員数</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 用語の定義</p> <p>ア・イ (略)</p> <p>ウ 「常勤」</p> <p>当該養護老人ホームにおける勤務時間が、当該養護老人ホームにおいて定められている常勤の職員が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）に達していることをいうものです。当該施設に併設される他の事業の職務であって、当該施設の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の職員が勤務すべき時間数に達していれば常勤の要件を満たすものであることとします。例えば、養護老人ホームに特別養護老人ホームが併設されている場合、養護老人ホームの施設長と特別養護老人ホームの施設長を兼務している者は、その勤務時間の合計が所定の時間数に達していれば、常勤要件を満たすこととなります。</p>

新	旧
<p>工 (略)</p> <p>(3)～(6) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 職員の専従</p> <p>条例第5条(職員の専従)は、入所者の処遇に万全を期するために、養護老人ホームの職員は当該施設の職務に専念すべきこととしたものであり、<u>職員の他の職業との兼業を禁止する趣旨のものではなく、また、当該養護老人ホームを運営する法人内の他の職務であっても、同時並行的に行われるものではない職務であれば、各々の職務に従事すべき時間帯が明確に区分された上で兼務することは差し支えありません。</u>したがって、養護老人ホームは、職員の採用及び事務分掌を決定するに当たっては、この点に留意が必要です。</p> <p>なお、ただし書きの規定は、直接入所者の処遇に当たる生活相談員、支援員及び看護師、准看護師(以下、「直接処遇職員」という。)については適用すべきではなく、また、その他の職員についても同一敷地内に設置されている他の社会福祉施設に兼ねて勤務する場合等であって、兼務によっても入所者の処遇に支障をきたさない場合に限り適用することとしています。</p> <p>第3 (略)</p> <p>第4 処遇に関する事項</p> <p>1～7 (略)</p> <p>8 生活相談員の責務</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 同条第3項の生活相談員が置かれていない場合とは、定員30人以下で、<u>特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護又は介護予防特定施設入居者生活介護</u>の指定を受けているときを指しています。</p> <p>9～19 (略)</p>	<p>工 (略)</p> <p>(3)～(6) (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 職員の専従</p> <p>条例第5条(職員の専従)は、<u>職員の他の職業との兼業を禁止する趣旨の者ではないが</u>、入所者の処遇に万全を期するために、養護老人ホームの職員は当該施設の職務に専念すべきこととしたもので<u>す</u>。したがって、養護老人ホームは、職員の採用及び事務分掌を決定するに当たっては、この点に留意が必要です。</p> <p>なお、ただし書きの規定は、直接入所者の処遇に当たる生活相談員、支援員及び看護師、准看護師(以下、「直接処遇職員」という。)については適用すべきではなく、また、その他の職員についても同一敷地内に設置されている他の社会福祉施設に兼ねて勤務する場合等であって、兼務によっても入所者の処遇に支障をきたさない場合に限り適用することとしています。</p> <p>第3 (略)</p> <p>第4 処遇に関する事項</p> <p>1～7 (略)</p> <p>8 生活相談員の責務</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 同条第3項の生活相談員が置かれていない場合とは、定員30人以下で、<u>外部サービス利用型特定施設入所者生活介護</u>の指定を受けているときを指しています。</p> <p>9～19 (略)</p>